

アジア地域では、これまで一部の国に存在する独立派イスラム過激派がテロ対策の対象の中心とされてきたが、中東・アフリカ地域のテロの脅威がアジア地域にも拡大し、ダッカ襲撃テロ事件のような「ホームグロウン・テロリスト」の存在や中東やアフリカの紛争地域で訓練を受けた戦闘員が母国に帰還して活動を活発化する恐れ等が指摘されている。

こうした状況を踏まえ、日本企業や在留日本人が多いアジア地域の安全を確保するために、現地企業や邦人等への安全対策強化に加え、ODAを含むツールを総動員し、アジアの安定化を進め、「テロに屈しない強靱なアジア」としていくための先導的役割を日本が果たしていく。



日本は、アジア地域に対し、総合的なテロ対策強化策として、①テロ対処能力向上、②テロの根本原因である暴力的過激主義対策及び③穏健な社会構築を下支えする社会経済開発のための取組を、今後3年間で450億円規模実施するとともに、今後3年間で2000人のテロ対策人材を育成する。

各国政府や国際機関とも連携し、効果的なものとする。また、世界トップレベルの日本製機材である生体認証（顔認証，指紋認証等）システムや爆発物・麻薬検知機材等を導入するなど、日本の技術を活用する。

（具体的な実施分野）

- ①テロ対処能力向上：水際対策（空港・港湾保安分野を含む国境警備の能力強化）、治安関係者の捜査・訴追能力等の向上、法整備支援、テロ資金対策（マネーロンダリングや組織犯罪（麻薬，人身取引等）対策等の能力強化） 等
- ②テロの根本原因である暴力的過激主義対策：テロのプロパガンダ対策、教育等を通じた過激化防止対策、コミュニティレベルの若者や女性を対象とした啓発活動、犯罪者処遇改善（刑務所改革等） 等
- ③穏健な社会構築を下支えする社会経済開発  
民主化、紛争後のコミュニティ開発・社会安定化、難民・少数民族対策 等